

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	2022年 8 月16日 提出
【計算期間】	第22期中（自 2021年11月17日 至 2022年 5 月16日）
【ファンド名】	J A 資産設計ファンド（安定型） J A 資産設計ファンド（成長型） J A 資産設計ファンド（積極型）
【発行者名】	農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牛窪 克彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区平河町二丁目 7 番 9 号
【事務連絡者氏名】	田原 輝行
【連絡場所】	東京都千代田区平河町二丁目 7 番 9 号
【電話番号】	03-5210-8500
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

2022年 6月30日現在の運用状況は、以下のとおりです。

表示単位未満の端数が生じる場合には、金額は各々切り捨て、比率は各々四捨五入により記載しております。したがって、表示の合計値が個別数値と一致しない場合もあります。

なお、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

【J A 資産設計ファンド（安定型）】

（１）【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	560,172,000	95.16
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	28,510,257	4.84
合計(純資産総額)		588,682,257	100.00

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（円）		1万口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第12計算期間末（2012年11月16日）	612,886,608	612,886,608	9,985	9,985
第13計算期間末（2013年11月18日）	612,645,494	621,410,043	11,883	12,053
第14計算期間末（2014年11月17日）	471,422,816	476,683,458	12,546	12,686
第15計算期間末（2015年11月16日）	457,239,548	461,482,117	12,933	13,053
第16計算期間末（2016年11月16日）	463,325,913	463,689,939	12,728	12,738
第17計算期間末（2017年11月16日）	575,151,889	579,807,372	13,590	13,700
第18計算期間末（2018年11月16日）	687,477,771	687,477,771	13,323	13,323
第19計算期間末（2019年11月18日）	721,719,278	727,025,281	13,602	13,702
第20計算期間末（2020年11月16日）	726,973,963	731,207,443	13,738	13,818
第21計算期間末（2021年11月16日）	636,397,535	641,634,523	14,582	14,702
2021年 6月末日	649,311,269	—	14,416	—
7月末日	628,638,766	—	14,401	—
8月末日	630,243,198	—	14,497	—
9月末日	633,110,544	—	14,555	—
10月末日	636,314,871	—	14,588	—
11月末日	628,103,182	—	14,369	—
12月末日	621,989,720	—	14,524	—
2022年 1月末日	604,699,069	—	14,233	—
2月末日	596,596,796	—	14,173	—
3月末日	600,480,305	—	14,437	—
4月末日	593,857,087	—	14,282	—
5月末日	593,969,586	—	14,294	—
6月末日	588,682,257	—	14,132	—

【分配の推移】

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第12計算期間末	2011年11月17日～2012年11月16日	0
第13計算期間末	2012年11月17日～2013年11月18日	170
第14計算期間末	2013年11月19日～2014年11月17日	140
第15計算期間末	2014年11月18日～2015年11月16日	120
第16計算期間末	2015年11月17日～2016年11月16日	10
第17計算期間末	2016年11月17日～2017年11月16日	110
第18計算期間末	2017年11月17日～2018年11月16日	0
第19計算期間末	2018年11月17日～2019年11月18日	100
第20計算期間末	2019年11月19日～2020年11月16日	80
第21計算期間末	2020年11月17日～2021年11月16日	120

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第12計算期間末	2011年11月17日～2012年11月16日	4.5
第13計算期間末	2012年11月17日～2013年11月18日	20.7
第14計算期間末	2013年11月19日～2014年11月17日	6.8
第15計算期間末	2014年11月18日～2015年11月16日	4.0
第16計算期間末	2015年11月17日～2016年11月16日	1.5
第17計算期間末	2016年11月17日～2017年11月16日	7.6
第18計算期間末	2017年11月17日～2018年11月16日	2.0
第19計算期間末	2018年11月17日～2019年11月18日	2.8
第20計算期間末	2019年11月19日～2020年11月16日	1.6
第21計算期間末	2020年11月17日～2021年11月16日	7.0
第22中間計算期間末	2021年11月17日～2022年 5月16日	2.9

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

【ＪＡ資産設計ファンド（成長型）】

（１）【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	777,162,319	95.19
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	39,271,525	4.81
合計(純資産総額)		816,433,844	100.00

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（円）		1万口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第12計算期間末（2012年11月16日）	781,608,936	781,608,936	9,476	9,476
第13計算期間末（2013年11月18日）	790,473,390	802,304,317	12,695	12,885
第14計算期間末（2014年11月17日）	708,230,304	717,469,424	13,798	13,978
第15計算期間末（2015年11月16日）	666,224,467	674,026,609	14,516	14,686
第16計算期間末（2016年11月16日）	621,390,340	623,181,472	13,877	13,917
第17計算期間末（2017年11月16日）	713,688,197	722,351,202	15,653	15,843
第18計算期間末（2018年11月16日）	912,131,247	913,936,051	15,162	15,192
第19計算期間末（2019年11月18日）	941,599,875	951,914,533	15,519	15,689
第20計算期間末（2020年11月16日）	858,662,489	866,735,882	15,954	16,104
第21計算期間末（2021年11月16日）	851,748,444	861,343,037	17,755	17,955
2021年 6月末日	837,099,892	—	17,339	—
7月末日	831,217,395	—	17,257	—
8月末日	840,722,034	—	17,471	—
9月末日	846,291,096	—	17,651	—
10月末日	848,534,978	—	17,734	—
11月末日	834,698,401	—	17,301	—
12月末日	843,218,612	—	17,636	—
2022年 1月末日	815,292,113	—	17,124	—
2月末日	811,384,155	—	17,059	—
3月末日	836,137,632	—	17,610	—
4月末日	821,611,465	—	17,333	—
5月末日	823,220,072	—	17,380	—
6月末日	816,433,844	—	17,176	—

【分配の推移】

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第12計算期間末	2011年11月17日～2012年11月16日	0
第13計算期間末	2012年11月17日～2013年11月18日	190
第14計算期間末	2013年11月19日～2014年11月17日	180

第15計算期間末	2014年11月18日～2015年11月16日	170
第16計算期間末	2015年11月17日～2016年11月16日	40
第17計算期間末	2016年11月17日～2017年11月16日	190
第18計算期間末	2017年11月17日～2018年11月16日	30
第19計算期間末	2018年11月17日～2019年11月18日	170
第20計算期間末	2019年11月19日～2020年11月16日	150
第21計算期間末	2020年11月17日～2021年11月16日	200

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第12計算期間末	2011年11月17日～2012年11月16日	6.3
第13計算期間末	2012年11月17日～2013年11月18日	36.0
第14計算期間末	2013年11月19日～2014年11月17日	10.1
第15計算期間末	2014年11月18日～2015年11月16日	6.4
第16計算期間末	2015年11月17日～2016年11月16日	4.1
第17計算期間末	2016年11月17日～2017年11月16日	14.2
第18計算期間末	2017年11月17日～2018年11月16日	2.9
第19計算期間末	2018年11月17日～2019年11月18日	3.5
第20計算期間末	2019年11月19日～2020年11月16日	3.8
第21計算期間末	2020年11月17日～2021年11月16日	12.5
第22中間計算期間末	2021年11月17日～2022年 5月16日	3.7

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

【ＪＡ資産設計ファンド（積極型）】

（１）【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	757,572,601	95.22
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	38,025,925	4.78
合計(純資産総額)		795,598,526	100.00

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（円）		1万口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第12計算期間末（2012年11月16日）	731,945,526	731,945,526	8,657	8,657
第13計算期間末（2013年11月18日）	887,558,741	901,502,171	12,731	12,931
第14計算期間末（2014年11月17日）	781,591,252	793,077,497	14,290	14,500
第15計算期間末（2015年11月16日）	784,228,679	795,017,219	15,265	15,475
第16計算期間末（2016年11月16日）	706,853,280	709,362,858	14,083	14,133
第17計算期間末（2017年11月16日）	774,044,743	785,244,459	16,587	16,827
第18計算期間末（2018年11月16日）	781,379,231	783,338,327	15,954	15,994
第19計算期間末（2019年11月18日）	790,353,745	799,131,228	16,208	16,388
第20計算期間末（2020年11月16日）	760,356,295	769,386,380	16,841	17,041
第21計算期間末（2021年11月16日）	808,647,888	819,759,088	19,650	19,920
2021年 6月末日	789,967,522	—	18,964	—
7月末日	784,142,835	—	18,833	—
8月末日	794,967,111	—	19,158	—
9月末日	808,382,245	—	19,408	—
10月末日	803,800,386	—	19,574	—
11月末日	790,506,898	—	18,966	—
12月末日	815,609,609	—	19,528	—
2022年 1月末日	779,100,367	—	18,817	—
2月末日	787,809,081	—	18,780	—
3月末日	812,285,416	—	19,668	—
4月末日	792,509,592	—	19,251	—
5月末日	798,913,785	—	19,345	—
6月末日	795,598,526	—	19,067	—

【分配の推移】

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第12計算期間末	2011年11月17日～2012年11月16日	0
第13計算期間末	2012年11月17日～2013年11月18日	200
第14計算期間末	2013年11月19日～2014年11月17日	210

第15計算期間末	2014年11月18日～2015年11月16日	210
第16計算期間末	2015年11月17日～2016年11月16日	50
第17計算期間末	2016年11月17日～2017年11月16日	240
第18計算期間末	2017年11月17日～2018年11月16日	40
第19計算期間末	2018年11月17日～2019年11月18日	180
第20計算期間末	2019年11月19日～2020年11月16日	200
第21計算期間末	2020年11月17日～2021年11月16日	270

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第12計算期間末	2011年11月17日～2012年11月16日	7.6
第13計算期間末	2012年11月17日～2013年11月18日	49.4
第14計算期間末	2013年11月19日～2014年11月17日	13.9
第15計算期間末	2014年11月18日～2015年11月16日	8.3
第16計算期間末	2015年11月17日～2016年11月16日	7.4
第17計算期間末	2016年11月17日～2017年11月16日	19.5
第18計算期間末	2017年11月17日～2018年11月16日	3.6
第19計算期間末	2018年11月17日～2019年11月18日	2.7
第20計算期間末	2019年11月19日～2020年11月16日	5.1
第21計算期間末	2020年11月17日～2021年11月16日	18.3
第22中間計算期間末	2021年11月17日～2022年 5月16日	3.7

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（参考）

ＪＡ日本株式マザーファンド

投資状況

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	30,380,150,650	99.31
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	212,211,787	0.69
合計(純資産総額)		30,592,362,437	100.00

ＪＡ日本債券マザーファンド

投資状況

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	44,002,329,900	67.99
地方債証券	日本	3,898,120,000	6.02
特殊債券	日本	6,236,535,900	9.64
社債券	日本	10,357,931,000	16.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	224,372,397	0.35
合計(純資産総額)		64,719,289,197	100.00

ＪＡ海外株式マザーファンド

投資状況

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	24,955,644,892	61.67
	カナダ	1,954,996,793	4.83
	ドイツ	1,263,276,220	3.12
	フランス	466,530,700	1.15
	オランダ	1,146,905,523	2.83
	スペイン	403,480,319	1.00
	ベルギー	145,279,149	0.36
	フィンランド	266,243,692	0.66
	アイルランド	360,721,471	0.89
	イギリス	3,119,013,317	7.71
	スイス	1,266,206,184	3.13
	スウェーデン	188,888,766	0.47
	ノルウェー	922,325,517	2.28
	デンマーク	73,274,888	0.18
	ケイマン	310,753,179	0.77
	バミューダ	440,257,350	1.09
	シンガポール	1,036,084,032	2.56
	ジャージー	970,120,461	2.40

	小計	39,290,002,453	97.09
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	1,178,881,571	2.91
合計(純資産総額)		40,468,884,024	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建	—	230,766,694	0.57
	売建	—	230,868,223	0.57

(注) 為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

ＪＡ海外債券マザーファンド

投資状況

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	8,778,710,693	43.56
	カナダ	402,619,567	2.00
	メキシコ	114,373,452	0.57
	ドイツ	626,963,035	3.11
	イタリア	1,949,686,845	9.68
	フランス	1,533,708,037	7.61
	オランダ	430,020,573	2.13
	スペイン	972,311,963	4.83
	ベルギー	399,736,672	1.98
	オーストリア	175,269,452	0.87
	フィンランド	96,590,898	0.48
	アイルランド	121,183,724	0.60
	イギリス	694,999,490	3.45
	スウェーデン	35,918,092	0.18
	ノルウェー	66,772,025	0.33
	デンマーク	56,284,697	0.28
	ポーランド	91,006,226	0.45
	オーストラリア	406,806,288	2.02
	シンガポール	127,623,906	0.63
	中国	286,065,486	1.42
	イスラエル	80,383,049	0.40
	小計	17,447,034,170	86.58
地方債証券	カナダ	248,854,744	1.23
特殊債券	カナダ	585,571,133	2.91
	ドイツ	40,873,601	0.20
	フランス	27,107,870	0.13
	オランダ	167,360,527	0.83
	ルクセンブルク	5,321,363	0.03
	小計	826,234,494	4.10

社債券	アメリカ	1,002,314,093	4.97
	カナダ	145,544,580	0.72
	ドイツ	14,164,734	0.07
	オランダ	33,422,862	0.17
	アイルランド	80,646,466	0.40
小計		1,276,092,735	6.33
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	352,880,423	1.75
合計(純資産総額)		20,151,096,566	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建	—	1,768,143,170	8.77
	売建	—	1,765,526,750	8.76

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

2【設定及び解約の実績】

J A 資産設計ファンド（安定型）

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第12計算期間末	2011年11月17日～2012年11月16日	65,071,000	114,226,249	613,811,287
第13計算期間末	2012年11月17日～2013年11月18日	59,432,730	157,682,289	515,561,728
第14計算期間末	2013年11月19日～2014年11月17日	60,617,413	200,418,968	375,760,173
第15計算期間末	2014年11月18日～2015年11月16日	49,194,140	71,406,868	353,547,445
第16計算期間末	2015年11月17日～2016年11月16日	63,192,462	52,713,226	364,026,681
第17計算期間末	2016年11月17日～2017年11月16日	155,144,803	95,945,691	423,225,793
第18計算期間末	2017年11月17日～2018年11月16日	215,805,451	123,034,652	515,996,592
第19計算期間末	2018年11月17日～2019年11月18日	134,656,567	120,052,822	530,600,337
第20計算期間末	2019年11月19日～2020年11月16日	66,969,415	68,384,724	529,185,028
第21計算期間末	2020年11月17日～2021年11月16日	35,474,957	128,244,246	436,415,739
第22中間計算期間末	2021年11月17日～2022年 5月16日	16,376,818	37,107,011	415,685,546

J A 資産設計ファンド（成長型）

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第12計算期間末	2011年11月17日～2012年11月16日	74,176,597	100,828,715	824,865,628
第13計算期間末	2012年11月17日～2013年11月18日	58,367,539	260,552,793	622,680,374
第14計算期間末	2013年11月19日～2014年11月17日	55,165,812	164,561,703	513,284,483
第15計算期間末	2014年11月18日～2015年11月16日	42,667,535	97,002,452	458,949,566
第16計算期間末	2015年11月17日～2016年11月16日	46,988,804	58,155,123	447,783,247
第17計算期間末	2016年11月17日～2017年11月16日	112,936,764	104,772,366	455,947,645
第18計算期間末	2017年11月17日～2018年11月16日	236,953,341	91,299,344	601,601,642
第19計算期間末	2018年11月17日～2019年11月18日	123,394,357	118,251,372	606,744,627
第20計算期間末	2019年11月19日～2020年11月16日	45,869,110	114,387,528	538,226,209
第21計算期間末	2020年11月17日～2021年11月16日	35,461,543	93,958,057	479,729,695
第22中間計算期間末	2021年11月17日～2022年 5月16日	18,164,944	24,004,954	473,889,685

J A 資産設計ファンド（積極型）

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第12計算期間末	2011年11月17日～2012年11月16日	79,368,846	62,535,135	845,451,709
第13計算期間末	2012年11月17日～2013年11月18日	62,096,723	210,376,893	697,171,539
第14計算期間末	2013年11月19日～2014年11月17日	57,580,274	207,787,726	546,964,087
第15計算期間末	2014年11月18日～2015年11月16日	48,390,698	81,614,781	513,740,004
第16計算期間末	2015年11月17日～2016年11月16日	36,898,645	48,722,983	501,915,666
第17計算期間末	2016年11月17日～2017年11月16日	56,436,777	91,697,609	466,654,834
第18計算期間末	2017年11月17日～2018年11月16日	123,363,879	100,244,683	489,774,030
第19計算期間末	2018年11月17日～2019年11月18日	64,032,646	66,168,721	487,637,955
第20計算期間末	2019年11月19日～2020年11月16日	37,484,419	73,618,107	451,504,267
第21計算期間末	2020年11月17日～2021年11月16日	27,422,729	67,401,045	411,525,951

第22中間計算期間 末	2021年11月17日～2022年 5月16日	19,688,979	18,610,380	412,604,550
----------------	-------------------------	------------	------------	-------------

3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（2021年11月17日から2022年 5月16日まで）の中間財務諸表について、P w C あらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

【中間財務諸表】

【ＪＡ資産設計ファンド（安定型）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 2021年11月16日現在	当中間計算期間末 2022年 5月16日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	35,156,974	32,655,027
親投資信託受益証券	604,724,577	559,318,360
未収入金	5,300,000	1,911,698
流動資産合計	645,181,551	593,885,085
資産合計	645,181,551	593,885,085
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	5,236,988	-
未払解約金	-	2,012,315
未払受託者報酬	352,560	331,192
未払委託者報酬	3,172,946	2,980,650
未払利息	47	27
その他未払費用	21,475	9,877
流動負債合計	8,784,016	5,334,061
負債合計	8,784,016	5,334,061
純資産の部		
元本等		
元本	436,415,739	415,685,546
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	199,981,796	172,865,478
（分配準備積立金）	73,112,198	67,116,856
元本等合計	636,397,535	588,551,024
純資産合計	636,397,535	588,551,024
負債純資産合計	645,181,551	593,885,085

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間 自 2020年11月17日 至 2021年 5月16日	当中間計算期間 自 2021年11月17日 至 2022年 5月16日
営業収益		
受取利息	529	259
有価証券売買等損益	28,659,254	14,911,562
営業収益合計	28,659,783	14,911,303
営業費用		
支払利息	5,358	3,320
受託者報酬	361,712	331,192
委託者報酬	3,255,431	2,980,650
その他費用	10,788	9,877
営業費用合計	3,633,289	3,325,039
営業利益又は営業損失（ ）	25,026,494	18,236,342
経常利益又は経常損失（ ）	25,026,494	18,236,342
中間純利益又は中間純損失（ ）	25,026,494	18,236,342
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	2,162,356	855,241
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	197,788,935	199,981,796
剰余金増加額又は欠損金減少額	8,159,328	7,156,781
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	8,159,328	7,156,781
剰余金減少額又は欠損金増加額	35,198,596	16,891,998
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	35,198,596	16,891,998
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	193,613,805	172,865,478

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

項目		前計算期間末 2021年11月16日現在	当中間計算期間末 2022年 5月16日現在
1.	投資信託財産に係る元本の状況		
	期首元本額	529,185,028円	436,415,739円
	期中追加設定元本額	35,474,957円	16,376,818円
	期中一部解約元本額	128,244,246円	37,107,011円
2.	中間計算期間の末日における受益権の総数	436,415,739口	415,685,546口
3.	一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	1.4582円 (14,582円)	1.4159円 (14,159円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	前中間計算期間 自 2020年11月17日 至 2021年 5月16日	当中間計算期間 自 2021年11月17日 至 2022年 5月16日
信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額	計算期間を通じて毎日、ＪＡ海外株式マザーファンドの信託財産の純資産総額に年10,000分の75以内の率を乗じて得た報酬の総額に、親投資信託の受益権総口数に占める信託財産に属する親投資信託の受益権口数の持分割合を乗じて得た額及び、ＪＡ海外債券マザーファンドの信託財産の純資産総額に年10,000分の50以内の率を乗じて得た報酬の総額に、親投資信託の受益権総口数に占める信託財産に属する親投資信託の受益権口数の持分割合を乗じて得た額とします。	同左

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	前計算期間末 2021年11月16日現在	当中間計算期間末 2022年 5月16日現在
1．中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表計上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2．時価の算定方法	親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左
3．金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

【ＪＡ資産設計ファンド（成長型）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 2021年11月16日現在	当中間計算期間末 2022年 5月16日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	47,447,084	45,400,686
親投資信託受益証券	809,339,904	770,314,937
未収入金	9,700,000	1,514,058
流動資産合計	866,486,988	817,229,681
資産合計	866,486,988	817,229,681
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	9,594,593	-
未払解約金	-	1,593,747
未払受託者報酬	465,109	451,319
未払委託者報酬	4,650,977	4,513,143
未払利息	64	37
その他未払費用	27,801	13,485
流動負債合計	14,738,544	6,571,731
負債合計	14,738,544	6,571,731
純資産の部		
元本等		
元本	479,729,695	473,889,685
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（　）	372,018,749	336,768,265
（分配準備積立金）	177,823,426	169,193,024
元本等合計	851,748,444	810,657,950
純資産合計	851,748,444	810,657,950
負債純資産合計	866,486,988	817,229,681

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間 自 2020年11月17日 至 2021年 5月16日	当中間計算期間 自 2021年11月17日 至 2022年 5月16日
営業収益		
受取利息	633	353
有価証券売買等損益	59,753,721	26,137,055
営業収益合計	59,754,354	26,136,702
営業費用		
支払利息	6,466	4,557
受託者報酬	458,391	451,319
委託者報酬	4,583,882	4,513,143
その他費用	13,687	13,485
営業費用合計	5,062,426	4,982,504
営業利益又は営業損失（ ）	54,691,928	31,119,206
経常利益又は経常損失（ ）	54,691,928	31,119,206
中間純利益又は中間純損失（ ）	54,691,928	31,119,206
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	3,860,632	876,903
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	320,436,280	372,018,749
剰余金増加額又は欠損金減少額	13,562,860	13,514,842
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	13,562,860	13,514,842
剰余金減少額又は欠損金増加額	40,415,345	18,523,023
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	40,415,345	18,523,023
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	344,415,091	336,768,265

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

項目		前計算期間末 2021年11月16日現在	当中間計算期間末 2022年 5月16日現在
1.	投資信託財産に係る元本の状況		
	期首元本額	538,226,209円	479,729,695円
	期中追加設定元本額	35,461,543円	18,164,944円
	期中一部解約元本額	93,958,057円	24,004,954円
2.	中間計算期間の末日における受益権の総数	479,729,695口	473,889,685口
3.	一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	1.7755円 (17,755円)	1.7106円 (17,106円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	前中間計算期間 自 2020年11月17日 至 2021年 5月16日	当中間計算期間 自 2021年11月17日 至 2022年 5月16日
信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額	計算期間を通じて毎日、ＪＡ海外株式マザーファンドの信託財産の純資産総額に年10,000分の75以内の率を乗じて得た報酬の総額に、親投資信託の受益権総口数に占める信託財産に属する親投資信託の受益権口数の持分割合を乗じて得た額及び、ＪＡ海外債券マザーファンドの信託財産の純資産総額に年10,000分の50以内の率を乗じて得た報酬の総額に、親投資信託の受益権総口数に占める信託財産に属する親投資信託の受益権口数の持分割合を乗じて得た額とします。	同左

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	前計算期間末 2021年11月16日現在	当中間計算期間末 2022年 5月16日現在
1．中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表計上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2．時価の算定方法	親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左
3．金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

【ＪＡ資産設計ファンド（積極型）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 2021年11月16日現在	当中間計算期間末 2022年 5月16日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	45,684,588	44,629,062
親投資信託受益証券	768,412,409	741,533,228
未収入金	11,400,000	-
流動資産合計	825,496,997	786,162,290
資産合計	825,496,997	786,162,290
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	11,111,200	-
未払受託者報酬	439,381	434,457
未払委託者報酬	5,272,543	5,213,397
未払利息	62	36
その他未払費用	25,923	12,978
流動負債合計	16,849,109	5,660,868
負債合計	16,849,109	5,660,868
純資産の部		
元本等		
元本	411,525,951	412,604,550
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	397,121,937	367,896,872
（分配準備積立金）	249,248,893	238,402,646
元本等合計	808,647,888	780,501,422
純資産合計	808,647,888	780,501,422
負債純資産合計	825,496,997	786,162,290

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間 自 2020年11月17日 至 2021年 5月16日	当中間計算期間 自 2021年11月17日 至 2022年 5月16日
営業収益		
受取利息	596	339
有価証券売買等損益	77,711,849	25,338,177
営業収益合計	77,712,445	25,337,838
営業費用		
支払利息	6,141	4,407
受託者報酬	421,810	434,457
委託者報酬	5,061,691	5,213,397
その他費用	12,594	12,978
営業費用合計	5,502,236	5,665,239
営業利益又は営業損失（ ）	72,210,209	31,003,077
経常利益又は経常損失（ ）	72,210,209	31,003,077
中間純利益又は中間純損失（ ）	72,210,209	31,003,077
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	4,324,701	1,403,385
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	308,852,028	397,121,937
剰余金増加額又は欠損金減少額	12,892,878	18,245,933
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	12,892,878	18,245,933
剰余金減少額又は欠損金増加額	32,585,362	17,871,306
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	32,585,362	17,871,306
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	357,045,052	367,896,872

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

項目		前計算期間末 2021年11月16日現在	当中間計算期間末 2022年 5月16日現在
1.	投資信託財産に係る元本の状況		
	期首元本額	451,504,267円	411,525,951円
	期中追加設定元本額	27,422,729円	19,688,979円
	期中一部解約元本額	67,401,045円	18,610,380円
2.	中間計算期間の末日における受益権の総数	411,525,951口	412,604,550口
3.	一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	1.9650円 (19,650円)	1.8916円 (18,916円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	前中間計算期間 自 2020年11月17日 至 2021年 5月16日	当中間計算期間 自 2021年11月17日 至 2022年 5月16日
信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額	計算期間を通じて毎日、ＪＡ海外株式マザーファンドの信託財産の純資産総額に年10,000分の75以内の率を乗じて得た報酬の総額に、親投資信託の受益権総口数に占める信託財産に属する親投資信託の受益権口数の持分割合を乗じて得た額及び、ＪＡ海外債券マザーファンドの信託財産の純資産総額に年10,000分の50以内の率を乗じて得た報酬の総額に、親投資信託の受益権総口数に占める信託財産に属する親投資信託の受益権口数の持分割合を乗じて得た額とします。	同左

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	前計算期間末 2021年11月16日現在	当中間計算期間末 2022年 5月16日現在
1．中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表計上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2．時価の算定方法	親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左
3．金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（参考情報）

当ファンドは、「ＪＡ日本株式マザーファンド」受益証券、「ＪＡ日本債券マザーファンド」受益証券、「ＪＡ海外株式マザーファンド」受益証券及び「ＪＡ海外債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「ＪＡ日本株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（１）貸借対照表

	2021年11月16日現在	2022年 5月16日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	72,072,570	56,782,746
株式	34,114,421,870	29,989,835,210
未収入金	67,212,346	184,823,568
未収配当金	281,369,550	417,470,320
流動資産合計	34,535,076,336	30,648,911,844
資産合計	34,535,076,336	30,648,911,844
負債の部		
流動負債		
未払金	67,777,169	188,400,250
未払解約金	14,900,000	960,274
未払利息	97	47
流動負債合計	82,677,266	189,360,571
負債合計	82,677,266	189,360,571
純資産の部		
元本等		
元本	13,725,816,010	13,487,432,135
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	20,726,583,060	16,972,119,138
元本等合計	34,452,399,070	30,459,551,273
純資産合計	34,452,399,070	30,459,551,273
負債純資産合計	34,535,076,336	30,648,911,844

（２）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	2021年11月16日現在	2022年 5月16日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況		
本書における開示対象ファンドの期首	2020年11月17日	2021年11月17日
同期首元本額	13,896,734,413円	13,725,816,010円
同期中追加設定元本額	2,017,960,948円	1,250,844,764円
同期中一部解約元本額	2,188,879,351円	1,489,228,639円
元本の内訳		
ＪＡ日本株式ファンド	171,612,146円	170,424,653円
ＪＡ資産設計ファンド（安定型）	50,942,216円	52,103,083円
ＪＡ資産設計ファンド（成長型）	119,227,627円	125,988,918円
ＪＡ資産設計ファンド（積極型）	145,416,545円	156,670,805円
NZAM 内外資産分散私募ファンド（適格機関投資家専用）	636,933,685円	332,143,760円
ＪＡ日本株式私募ファンド（適格機関投資家専用）	7,780,055,720円	7,768,421,507円
ＪＡグローバルバランス私募ファンド（適格機関投資家専用）	3,901,337,020円	3,997,846,523円
NZAM バランスファンド1-B私募2108（適格機関投資家専用）	920,291,051円	883,832,886円
合計	13,725,816,010円	13,487,432,135円
2. 本書における開示対象ファンドの中間計算期間の末日における受益権の総数	13,725,816,010口	13,487,432,135口
3. 一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	2.5100円 (25,100円)	2.2584円 (22,584円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	2021年11月16日現在	2022年 5月16日現在
1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2．時価の算定方法	株式 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左
3．金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

「ＪＡ日本債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（１）貸借対照表

	2021年11月16日現在	2022年 5月16日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
金銭信託	780,124	993,636
コール・ローン	441,989,303	2,040,648,455
国債証券	54,642,378,900	42,102,299,400
地方債証券	3,953,792,000	3,910,674,000
特殊債券	4,781,866,350	6,246,080,350
社債券	4,989,388,000	10,368,843,000
未収利息	112,962,735	104,636,499
前払費用	2,998,287	1,798,243
流動資産合計	68,926,155,699	64,775,973,583
資産合計	68,926,155,699	64,775,973,583
負債の部		
流動負債		
未払解約金	5,744,924	1,765,200
未払利息	600	1,690
流動負債合計	5,745,524	1,766,890
負債合計	5,745,524	1,766,890
純資産の部		
元本等		
元本	48,907,368,647	46,897,166,691
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	20,013,041,528	17,877,040,002
元本等合計	68,920,410,175	64,774,206,693
純資産合計	68,920,410,175	64,774,206,693
負債純資産合計	68,926,155,699	64,775,973,583

（２）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価は以下のいずれかから入手した価額によっております。 日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値） 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用いたしません。） 価格情報会社の提供する価額
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算期間末日に知り得る直近の日の主たる取引所の発表する清算値段、又は最終相場に基づいて評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	2021年11月16日現在	2022年 5月16日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況		
本書における開示対象ファンドの期首	2020年11月17日	2021年11月17日
同期首元本額	45,668,534,638円	48,907,368,647円
同期中追加設定元本額	6,401,940,760円	3,460,142,379円
同期中一部解約元本額	3,163,106,751円	5,470,344,335円
元本の内訳		
ＪＡ日本債券ファンド	1,234,313,487円	1,262,776,002円
ＪＡ資産設計ファンド（安定型）	270,685,947円	257,177,280円
ＪＡ資産設計ファンド（成長型）	211,161,737円	207,374,126円
ＪＡ資産設計ファンド（積極型）	85,844,647円	85,950,228円
農林中金＜パートナーズ＞日米６資産分散ファンド（安定運用コース）	2,676,348,832円	3,054,166,320円
農林中金＜パートナーズ＞日米６資産分散ファンド（資産形成コース）	1,728,147,550円	2,200,176,370円
NZAM 内外資産分散私募ファンド（適格機関投資家専用）	4,709,932,817円	2,352,570,368円
ＪＡ日本債券私募ファンド（適格機関投資家専用）	9,135,736,387円	9,159,879,292円
ＪＡグローバルバランス私募ファンド（適格機関投資家専用）	28,855,197,243円	28,317,096,705円
合計	48,907,368,647円	46,897,166,691円
2. 本書における開示対象ファンドの中間計算期間の末日における受益権の総数	48,907,368,647口	46,897,166,691口
3. 一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	1.4092円 (14,092円)	1.3812円 (13,812円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	2021年11月16日現在	2022年 5月16日現在
1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2．時価の算定方法	国債証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 地方債証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 特殊債券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 社債券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左
3．金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

「ＪＡ海外株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（１）貸借対照表

	2021年11月16日現在	2022年 5月16日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	976,360,412	900,280,608
コール・ローン	97,209,534	95,451,658
株式	38,444,177,909	38,762,042,652
派生商品評価勘定	51,071	1,921,588
未収入金	255,658,529	688,200,931
未収配当金	26,053,774	75,306,483
流動資産合計	39,799,511,229	40,523,203,920
資産合計	39,799,511,229	40,523,203,920
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	100,474	1,616,383
未払金	546,729,434	456,576,527
未払解約金	7,900,000	825,814
未払利息	131	79
流動負債合計	554,730,039	459,018,803
負債合計	554,730,039	459,018,803
純資産の部		
元本等		
元本	9,345,445,419	8,895,652,539
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	29,899,335,771	31,168,532,578
元本等合計	39,244,781,190	40,064,185,117
純資産合計	39,244,781,190	40,064,185,117
負債純資産合計	39,799,511,229	40,523,203,920

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
5. その他	外貨建取引等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目		2021年11月16日現在	2022年 5月16日現在
1.	投資信託財産に係る元本の状況		
	本書における開示対象ファンドの期首	2020年11月17日	2021年11月17日
	同期首元本額	10,558,039,188円	9,345,445,419円
	同期中追加設定元本額	466,351,624円	160,459,879円
	同期中一部解約元本額	1,678,945,393円	610,252,759円
	元本の内訳		
	ＪＡ海外株式ファンド	169,213,808円	168,448,507円
	ＪＡ資産設計ファンド（安定型）	15,183,027円	12,658,865円
	ＪＡ資産設計ファンド（成長型）	30,450,662円	26,216,807円
	ＪＡ資産設計ファンド（積極型）	48,142,773円	42,270,517円
	NZAM 内外資産分散私募ファンド（適格機関投資家専用）	247,164,470円	111,833,893円
	ＪＡ海外株式私募ファンド（適格機関投資家専用）	6,916,380,682円	6,879,175,843円
	ＪＡグローバルバランス私募ファンド（適格機関投資家専用）	1,513,634,784円	1,345,427,288円
	NZAM バランスファンド1-B私募1902（適格機関投資家専用）	203,663,857円	154,090,658円
	NZAM バランスファンド1-B私募2108（適格機関投資家専用）	201,611,356円	155,530,161円
	合計	9,345,445,419円	8,895,652,539円
2.	本書における開示対象ファンドの中間計算期間の末日における受益権の総数	9,345,445,419口	8,895,652,539口
3.	一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	4.1993円 (41,993円)	4.5038円 (45,038円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	2021年11月16日現在	2022年 5月16日現在
1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2．時価の算定方法	株式 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 為替予約取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左
3．金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（通貨関連）

（2021年11月16日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	英ポンド	54,804,175	-	54,855,246	51,071
	売建				
	米ドル	54,804,175	-	54,904,649	100,474
合計		109,608,350	-	109,759,895	49,403

（注）時価の算定方法

1. 対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該仲値で評価しております。

為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち受渡日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合には、発表されているもので為替予約の受渡日に最も近い先物相場の仲値で評価しております。

2. 対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

（2022年 5月16日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	24,340,794	-	24,451,921	111,127
	ユーロ	160,372,302	-	161,446,103	1,073,801
	英ポンド	86,567,577	-	87,304,237	736,660
	売建				
	米ドル	246,939,879	-	248,368,643	1,428,764
	シンガポールドル	24,340,794	-	24,528,413	187,619
合計		542,561,346	-	546,099,317	305,205

（注）時価の算定方法

1. 対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該仲値で評価しております。

為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち受渡日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合には、発表されているもので為替予約の受渡日に最も近い先物相場の仲値で評価しております。

2. 対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

3. 上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

「ＪＡ海外債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（１）貸借対照表

	2021年11月16日現在	2022年 5月16日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	179,776,596	341,753,260
コール・ローン	97,058,855	93,389,418
国債証券	18,195,551,956	16,877,102,066
地方債証券	305,610,111	231,291,583
特殊債券	296,064,333	729,841,375
社債券	1,024,600,795	1,268,961,116
派生商品評価勘定	11,912,278	19,309,807
未収入金	-	23,613,914
未収利息	49,095,073	63,312,007
前払費用	4,123,940	17,509,421
流動資産合計	20,163,793,937	19,666,083,967
資産合計	20,163,793,937	19,666,083,967
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	36,301,852	25,439,628
前受収益	56,851	-
未払金	-	53,425,447
未払解約金	200,000	259,989
未払利息	131	77
流動負債合計	36,558,834	79,125,141
負債合計	36,558,834	79,125,141
純資産の部		
元本等		
元本	6,221,056,904	6,084,993,269
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	13,906,178,199	13,501,965,557
元本等合計	20,127,235,103	19,586,958,826
純資産合計	20,127,235,103	19,586,958,826
負債純資産合計	20,163,793,937	19,666,083,967

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価は以下のいずれかから入手した価額によっております。 日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値） 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用いたしません。） 価格情報会社の提供する価額
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
5. その他	外貨建取引等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号） 第60条及び第61条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目		2021年11月16日現在	2022年 5月16日現在
1.	投資信託財産に係る元本の状況		
	本書における開示対象ファンドの期首	2020年11月17日	2021年11月17日
	同期首元本額	6,072,632,578円	6,221,056,904円
	同期中追加設定元本額	235,717,119円	8,162,511円
	同期中一部解約元本額	87,292,793円	144,226,146円
	元本の内訳		
	J A 海外債券ファンド	76,879,452円	65,840,300円
	J A 資産設計ファンド（安定型）	9,782,986円	9,140,546円
	J A 資産設計ファンド（成長型）	26,160,782円	25,251,225円
	J A 資産設計ファンド（積極型）	24,813,359円	24,423,087円
	J A 海外債券ファンド（隔月分配型）	30,038,570円	29,448,844円
	NZAM 内外資産分散私募ファンド（適格機関投資家専用）	156,358,085円	77,582,141円
	J A 海外債券私募ファンド（適格機関投資家専用）	4,933,695,996円	4,917,840,769円
	J A グローバルバランス私募ファンド（適格機関投資家専用）	963,327,674円	935,466,357円
	合計	6,221,056,904円	6,084,993,269円
2.	本書における開示対象ファンドの中間計算期間の末日における受益権の総数	6,221,056,904口	6,084,993,269口
3.	一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	3.2353円 (32,353円)	3.2189円 (32,189円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	2021年11月16日現在	2022年 5月16日現在
1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2．時価の算定方法	国債証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 地方債証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 特殊債券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 社債券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 為替予約取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左
3．金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（通貨関連）

（2021年11月16日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	787,012,154	-	789,800,665	2,788,511
	カナダドル	1,834,241	-	1,825,260	8,981
	メキシコペソ	37,536,830	-	37,809,726	272,896
	ユーロ	1,339,846,761	-	1,321,020,220	18,826,541
	英ポンド	86,517,142	-	84,410,996	2,106,146
	スウェーデン クローネ	70,976,750	-	69,196,380	1,780,370
	ノルウェーク ローネ	47,837,956	-	46,439,500	1,398,456
	デンマークク ローネ	32,736,960	-	32,087,772	649,188
	ポーランドズ ロチ	12,926,653	-	12,586,192	340,461
	オーストラリ アドル	121,858,112	-	119,438,046	2,420,066
	シンガポール ドル	92,703,032	-	92,574,733	128,299
	イスラエル シェケル	14,985,872	-	15,276,851	290,979
	オフショア人 民元	42,552,528	-	42,674,945	122,417
	売建				
	米ドル	1,902,312,837	-	1,909,402,286	7,089,449
	カナダドル	159,165,491	-	157,976,294	1,189,197
	ユーロ	112,430,680	-	110,298,408	2,132,272
	英ポンド	103,673,500	-	101,875,340	1,798,160
	スイスフラン	122,215,970	-	120,967,198	1,248,772
	デンマークク ローネ	1,475,253	-	1,468,552	6,701
	オーストラリ アドル	177,446,910	-	177,981,167	534,257
	ニュージーラ ンドドル	72,216,000	-	71,164,620	1,051,380
	シンガポール ドル	38,388,350	-	38,396,995	8,645
合計		5,378,649,982	-	5,354,672,146	24,389,574

（注）時価の算定方法

1. 対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該仲値で評価しております。

為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち受渡日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合には、発表されているもので為替予約の受渡日に最も近い先物相場の仲値で評価しております。

2. 対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

（2022年 5月16日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	846,667,694	-	849,164,260	2,496,566
	カナダドル	147,481,082	-	147,306,166	174,916
	メキシコペソ	86,786,078	-	88,584,543	1,798,465
	ユーロ	465,953,754	-	461,285,359	4,668,395
	英ポンド	102,907,408	-	101,246,244	1,661,164
	スイスフラン	77,886,758	-	76,307,944	1,578,814
	スウェーデン クローネ	31,048,534	-	30,826,923	221,611
	ノルウェーク ローネ	24,629,120	-	24,488,500	140,620
	デンマークク ローネ	20,888,521	-	20,796,576	91,945
	オーストラリ アドル	29,232,590	-	27,990,496	1,242,094
	ニュージーラ ンドドル	38,905,092	-	37,873,180	1,031,912
	シンガポール ドル	101,832,370	-	102,070,145	237,775
	オフショア人 民元	119,584,053	-	117,777,821	1,806,232
	売建				
	米ドル	1,247,135,360	-	1,257,940,727	10,805,367
	カナダドル	89,986,595	-	89,607,951	378,644
	ユーロ	312,477,067	-	309,495,864	2,981,203
	英ポンド	70,339,230	-	69,457,783	881,447
	スイスフラン	83,859,900	-	81,610,700	2,249,200
	ノルウェーク ローネ	40,133,280	-	38,544,501	1,588,779
	オーストラリ アドル	132,703,500	-	130,232,314	2,471,186
	ニュージーラ ンドドル	39,508,200	-	38,280,419	1,227,781
	シンガポール ドル	42,419,650	-	42,335,384	84,266
	オフショア人 民元	35,240,272	-	34,342,335	897,937
合計		4,187,606,108	-	4,177,566,135	6,129,821

（注）時価の算定方法

1. 対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該仲値で評価しております。

為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち受渡日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合には、発表されているもので為替予約の受渡日に最も近い先物相場の仲値で評価しております。

2. 対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

3. 上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

4【委託会社等の概況】

（１）【資本金の額】

資本金の額（2022年6月30日現在）

1,466百万円

発行する株式の総数：92,330株（普通株式92,328株、A種優先株式1株、B種優先株式1株）

発行済株式総数：29,330株（普通株式29,328株、A種優先株式1株、B種優先株式1株）

最近5年間における資本金の額の増減

- ・2021年9月3日に普通株式9,072株を消却、またA種優先株式1株およびB種優先株式1株を発行し2円増資。2021年9月8日に1,953,600,000円減資（資本金1,466百万円）

（注）A種優先株式およびB種優先株式は議決権を有しません。

（２）【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務および第二種金融商品取引業を行っています。

2022年6月30日現在、委託者が運用を行っている証券投資信託は以下のとおりです。

種類別（基本的性格）	本数	純資産総額
株式投資信託	272本	4,310,840百万円
公社債投資信託	82本	362,096百万円
合計	354本	4,672,937百万円

（３）【その他】

（１）定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項について

該当事項はありません。

（２）訴訟事件その他の重要事項

本書提出日現在、委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または、与えると予想される事実はありません。

5【委託会社等の経理状況】

- 1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により、作成しております。
- 2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

		前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	1		14,672,714		3,147,271
分別金信託			100,000		100,000
有価証券			1,168		33,575
1年内償還予定のその他の関係 会社有価証券			1,000,000		1,000,000
立替金	1		-		40,418,740
前払費用			157,164		296,359
未収委託者報酬			1,807,353		2,043,613
未収運用受託報酬	1		162,310		2,409,291
未収投資助言報酬	1		115,889		616,280
未収収益			453		365
その他			58,455		62,975
流動資産計			18,075,509		50,128,473
固定資産					
有形固定資産			199,789		208,271
建物	2	112,748		104,560	
器具備品	2	87,040		95,075	
建設仮勘定		-		8,635	
無形固定資産			6,940		6,269
商標権		4,545		3,875	
電話加入権等		2,394		2,394	
投資その他の資産			3,463,082		2,334,916
投資有価証券		1,107,341		654,731	
その他の関係会社有価証券		2,000,000		1,000,000	
長期差入保証金		140,940		284,060	
長期前払費用		3,828		2,572	
会員権		6,700		6,700	
繰延税金資産		204,272		386,850	
固定資産計			3,669,811		2,549,457
資産合計			21,745,321		52,677,930

		前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(負債の部)					
流動負債	1				
借入金			-		28,400,000
預り金			1,626,988		913,572
未払金			690,434		1,425,372
未払収益分配金		13		13	
未払償還金		3,132		3,132	
未払手数料		661,665		1,414,791	
その他未払金		25,622		7,434	
未払費用			241,043		200,231
未払法人税等			357,979		2,889,055
未払消費税等			58,344		1,144,493
賞与引当金			237,652		332,279
流動負債計			3,212,443		35,305,006
固定負債					
退職給付引当金			232,053		240,550
役員退任慰労引当金			39,300		17,500
固定負債計			271,353		258,050
負債合計			3,483,796		35,563,056
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			3,420,000		1,466,400
資本剰余金					
資本準備金		1,500,000		-	
資本剰余金計			1,500,000		-
利益剰余金					
利益準備金		74,040		74,040	
その他利益剰余金		13,202,783		15,502,635	
別途積立金		11,205,000		8,538,121	
繰越利益剰余金		1,997,783		6,964,514	
利益剰余金計			13,276,823		15,576,675
株主資本計			18,196,823		17,043,075
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金			64,701		71,798
評価・換算差額等計			64,701		71,798
純資産合計			18,261,524		17,114,873
負債純資産合計			21,745,321		52,677,930

（２）【損益計算書】

		前事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
営業収益					
委託者報酬			8,346,111		8,662,282
運用受託報酬			687,942		6,906,006
投資助言報酬			283,839		5,021,561
その他営業収益			43		-
営業収益計	1		9,317,937		20,589,849
営業費用					
支払手数料			1,312,184		1,284,554
広告宣伝費			4,459		25,851
調査費			2,030,778		4,589,492
調査費		618,388		908,553	
委託調査費		1,410,360		3,677,597	
図書費		2,029		3,341	
委託計算費			352,704		406,318
営業雑経費			115,648		141,882
通信費		33,050		42,916	
印刷費		54,123		59,864	
協会費		15,172		12,773	
諸会費		1,851		2,180	
その他営業雑経費		11,450		24,146	
営業費用計			3,815,776		6,448,099
一般管理費					
給料			1,597,941		2,314,181
役員報酬		83,365		118,226	
役員賞与		-		250	
給料・手当		1,033,043		1,524,985	
賞与		232,980		328,639	
賞与引当金繰入額		237,652		332,279	
役員退任慰労引当金繰入額		10,900		9,800	
福利厚生費			194,748		281,385
交際費			718		3,101
旅費交通費			611		4,757
租税公課			100,962		181,041
不動産賃借料			175,566		235,876
役員退任慰労金			3,400		3,300
退職給付費用			47,133		74,445
固定資産減価償却費			35,574		104,378
業務委託費			421,661		705,179
諸経費			210,941		275,839
一般管理費計			2,789,262		4,183,487
営業利益			2,712,898		9,958,262

		前事業年度 （自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日）		当事業年度 （自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日）	
区分	注記 番号	金額 （千円）		金額 （千円）	
営業外収益					
受取配当金			5,816		20,755
有価証券利息	1		3,113		1,962
受取利息			102		88
投資有価証券売却益			-		71,904
投資有価証券償還益			4,502		173
その他			96		165
営業外収益計			13,632		95,048
営業外費用					
支払利息	1		1,533		8,210
投資有価証券売却損			6,544		62,414
投資有価証券償還損			16,497		5,994
その他			335		403
営業外費用計			24,910		77,022
經常利益			2,701,620		9,976,288
特別損失					
固定資産除却損	2		1,413		102
特別損失計			1,413		102
税引前当期純利益			2,700,207		9,976,186
法人税、住民税及び事業税			825,177		3,197,366
法人税等調整額			15,633		185,695
法人税等合計			809,543		3,011,671
当期純利益			1,890,664		6,964,514

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月 1 日 至 2021年3月31日)

（単位：千円）

項目	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,420,000	1,500,000	—	1,500,000	74,040	10,005,000	2,614,519	12,693,559
当期変動額								
新株の発行								
資本金から剰余金への振替								
準備金から剰余金への振替								
剰余金の配当							1,307,400	1,307,400
別途積立金の積立						1,200,000	1,200,000	—
別途積立金の取崩								
当期純利益							1,890,664	1,890,664
自己株式の取得								
自己株式の消却								
利益剰余金から資本剰余金への振替								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,200,000	616,735	583,264
当期末残高	3,420,000	1,500,000	—	1,500,000	74,040	11,205,000	1,997,783	13,276,823

（単位：千円）

項目	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	—	17,613,559	24,667	24,667	17,588,892
当期変動額					
新株の発行					
資本金から剰余金 への振替					
準備金から剰余金 への振替					
剰余金の配当		1,307,400			1,307,400
別途積立金の積立		—			—
別途積立金の取崩					
当期純利益		1,890,664			1,890,664
自己株式の取得					
自己株式の消却					
利益剰余金から資 本剰余金への振替					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			89,368	89,368	89,368
当期変動額合計	—	583,264	89,368	89,368	672,632
当期末残高	—	18,196,823	64,701	64,701	18,261,524

当事業年度(自 2021年4月 1 日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

項目	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,420,000	1,500,000	—	1,500,000	74,040	11,205,000	1,997,783	13,276,823
当期変動額								
新株の発行	0							
資本金から剰余金への振替	1,953,600		1,953,600	1,953,600				
準備金から剰余金への振替		1,500,000	1,500,000	—				
剰余金の配当							1,512,732	1,512,732
別途積立金の積立						400,000	400,000	—
別途積立金の取崩						3,066,878	3,066,878	—
当期純利益							6,964,514	6,964,514
自己株式の取得								
自己株式の消却			6,605,530	6,605,530				
利益剰余金から資本剰余金への振替			3,151,930	3,151,930			3,151,930	3,151,930
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	1,953,599	1,500,000	—	1,500,000	—	2,666,878	4,966,731	2,299,852
当期末残高	1,466,400	—	—	—	74,040	8,538,121	6,964,514	15,576,675

（単位：千円）

項目	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	—	18,196,823	64,701	64,701	18,261,524
当期変動額					
新株の発行		0			0
資本金から剰余金 への振替					—
準備金から剰余金 への振替					—
剰余金の配当		1,512,732			1,512,732
別途積立金の積立		—			—
別途積立金の取崩		—			—
当期純利益		6,964,514			6,964,514
自己株式の取得	6,605,530	6,605,530			6,605,530
自己株式の消却	6,605,530	—			—
利益剰余金から資本 剰余金への振替		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			7,096	7,096	7,096
当期変動額合計	—	1,153,747	7,096	7,096	1,146,650
当期末残高	—	17,043,075	71,798	71,798	17,114,873

重要な会計方針

１．有価証券の評価基準及び評価方法

（１）満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

（２）その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

総平均法による原価法を採用しております。

２．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物（附属設備を除く。）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～18年

器具備品 3～15年

（２）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権 10年

３．引当金の計上基準

（１）賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

（２）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

（３）役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

４．収益の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

会計方針の変更

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる当期財務諸表に与える影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）および「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準19項、時価算定会計基準適用指針第27-2項および「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる当期財務諸表に与える影響はありません。また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

会計上の見積りの変更に関する注記

当社は、2021年6月25日開催の取締役会において、本社移転に関する決議をいたしました。これにより、本社移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、移転予定日までの期間で減価償却が完了するように耐用年数を変更しております。なお、この変更による、当事業年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への金額の影響は軽微なものであります。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 預金 14,416,599千円 立替金 - 千円 未収運用受託報酬 - 千円 未収投資助言報酬 115,889千円 借入金 - 千円 2 有形固定資産の減価償却累計額 建物 96,194千円 器具備品 125,400千円 合計 221,595千円	1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 預金 2,982,931千円 立替金 40,418,740千円 未収運用受託報酬 2,222,326千円 未収投資助言報酬 616,280千円 借入金 28,400,000千円 2 有形固定資産の減価償却累計額 建物 131,712千円 器具備品 150,993千円 合計 282,706千円

（損益計算書関係）

前事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 営業収益 283,839千円 有価証券利息 3,113千円 支払利息 1,506千円 2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 829千円 器具備品 583千円 合計 1,413千円	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 営業収益 11,067,606千円 有価証券利息 1,962千円 支払利息 8,210千円 2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 - 千円 器具備品 102千円 合計 102千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式（株）	38,400	-	-	38,400
A種種類株式（株）	15,000	-	-	15,000
A種優先株式（株）	-	-	-	-
B種優先株式（株）	-	-	-	-
合計（株）	53,400	-	-	53,400
自己株式				
普通株式（株）	-	-	-	-
A種種類株式（株）	-	-	-	-
合計（株）	-	-	-	-

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基 準 日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,286,400	33,500	2020年3月31日	2020年6月26日
	A種種類株式	21,000	1,400	2020年3月31日	2020年6月26日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基 準 日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	680,832	利益剰余金	17,730	2021年3月31日	2021年6月28日
	A種種類株式	831,900	利益剰余金	55,460	2021年3月31日	2021年6月28日

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式（株）	38,400	-	9,072	29,328
A種種類株式（株）	15,000	-	15,000	-
A種優先株式（株）	-	1	-	1
B種優先株式（株）	-	1	-	1
合計（株）	53,400	2	24,072	29,330
自己株式				
普通株式（株）	-	9,072	9,072	-
A種種類株式（株）	-	15,000	15,000	-
合計（株）	-	24,072	24,072	-

（注）１ 普通株式の発行済株式数の減少9,072株は2021年9月3日に普通株式9,072株を自己株式として取得し、同日取得株数全株を消却したことによるものです。

２ A種種類株式の発行済株式数の減少15,000株は2021年7月27日にA種種類株式15,000株を自己株式として取得し、同日取得株数全株を消却したことによるものです。

３ A種優先株式1株の増加及びB種優先株式1株の増加は、いずれも2021年9月3日に新規発行したことによるものです。

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	680,832	17,730	2021年3月31日	2021年6月28日
	A種種類株式	831,900	55,460	2021年3月31日	2021年6月28日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（千円）	基準日	効力発生日
2022年6月27日 定時株主総会	A種優先株式	4,916,947	利益剰余金	4,916,947	2022年3月31日	2022年6月28日
	B種優先株式	654,664	利益剰余金	654,664	2022年3月31日	2022年6月28日

（リース取引関係）

前事業年度 2021年3月31日	当事業年度 2022年3月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については主に安全性の高い金融商品により行っております。なお、投資有価証券に含まれる投資信託については、市場リスクに晒されておりますが、その取得については、社内規定により、取得金額の上限を定めるとともに、当社が設定する投資信託について、当初設定時における取得、または商品性を適正に維持するための取得に限定しており、毎月時価の把握を行っております。また、金融債での運用については、毎月時価の把握や金利上昇時の評価損失等のリスク指標の把握を行っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（2021年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券（*1）	1,106,823	1,106,823	-
(2)その他の関係会社有価証券 満期保有目的の債券（*2）	3,000,000	3,003,075	3,075
資産計	4,106,823	4,109,898	3,075

（*）「現金及び預金」、「未収委託者報酬」については、現金であること、あるいは短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（*1）市場価格のない株式等は、「（1）有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は1,687千円であります。

（*2）1年内償還予定のその他の関係会社有価証券を含んでおります。

当事業年度（2022年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券（*1）	686,620	686,620	-
(2)その他の関係会社有価証券 満期保有目的の債券（*2）	2,000,000	2,001,350	1,350
資産計	2,686,620	2,687,970	1,350

（*）「現金及び預金」、「立替金」、「未収委託者報酬」、「未収運用受託報酬」については、現金であること、あるいは短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。「借入金」については、短期借入金であり、短期間で返済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（*1）市場価格のない株式等は、「（1）有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は1,687千円であります。

（*2）1年内償還予定のその他の関係会社有価証券を含んでおります。

３．金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

当事業年度におけるレベルごとの時価は次のとおりであります。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：レベル 1 のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他の有価証券				
投資信託	-	686,620	-	686,620
資産計	-	686,620	-	686,620

(2) 時価で貸借対照表計上に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の関係会社有価証券				
満期保有目的の債券				
その他の関係会社社債	-	2,001,350	-	2,001,350
資産計	-	2,001,350	-	2,001,350

(注) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

投資信託

当社の保有している投資信託は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。なお、投資信託の時価は、基準価額によっております。

その他の関係会社社債

当社の保有しているその他の関係会社社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。なお、その他の関係会社社債の時価は、取引金融機関の提示する参考時価情報によっております。

4. 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2021年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金	14,672,707	-	-	-
未収委託者報酬	1,807,353	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他の有価証券のうち満期のあるもの	1,168	345,171	224,049	84,930
その他の関係会社有価証券				
満期保有目的の債券	1,000,000	2,000,000	-	-
合計	17,481,229	2,345,171	224,049	84,930

当事業年度(2022年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金	3,147,271	-	-	-
立替金	40,418,740	-	-	-
未収委託者報酬	2,043,613	-	-	-
未収運用受託報酬	2,409,291	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他の有価証券のうち満期のあるもの	33,575	85,544	89,763	15,952
その他の関係会社有価証券				
満期保有目的の債券	1,000,000	1,000,000	-	-
合計	49,052,491	1,085,544	89,763	15,952

５．社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決済日後の返済予定

当事業年度（2022年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	28,400,000	-	-	-	-	-
合計	28,400,000	-	-	-	-	-

（有価証券関係）

１．満期保有目的の債券

前事業年度（2021年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	金融債	2,750,000	2,753,075	3,075
	小計	2,750,000	2,753,075	3,075
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	金融債	250,000	250,000	-
	小計	250,000	250,000	-
合計		3,000,000	3,003,075	3,075

当事業年度（2022年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	金融債	1,750,000	1,751,350	1,350
	小計	1,750,000	1,751,350	1,350
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	金融債	250,000	250,000	-
	小計	250,000	250,000	-
合計		2,000,000	2,001,350	1,350

２．その他有価証券

前事業年度（2021年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他	787,764	614,151	173,613
	小計	787,764	614,151	173,613
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	319,058	399,400	80,341
	小計	319,058	399,400	80,341
合計		1,106,823	1,013,551	93,271

（注）時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、回復可能性があるとは判断される銘柄を除き、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）することとしておりますが、当事業年度においては、該当事項はありません。

また、時価が著しく下落したと判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

当事業年度（2022年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他	530,192	410,805	119,387
	小計	530,192	410,805	119,387
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	156,427	172,330	15,902
	小計	156,427	172,330	15,902
合計		686,620	583,135	103,485

（注）時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、回復可能性があるとは判断される銘柄を除き、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）することとしておりますが、当事業年度においては、該当事項はありません。

また、時価が著しく下落したと判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

3．売却したその他有価証券

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	47,455	-	6,544
合計	47,455	-	6,544

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	488,800	71,904	62,414
合計	488,800	71,904	62,414

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（2022年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度（非積立型制度であります。）を採用しております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2．確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表 （単位：千円）

	前事業年度 （自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日）	当事業年度 （自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日）
退職給付引当金の期首残高	204,533	232,053
退職給付費用	30,558	36,120
退職給付の支払額	3,038	27,623
退職給付引当金の期末残高	232,053	240,550

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表（単位：千円）

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	232,053	240,550
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	232,053	240,550
退職給付引当金	232,053	240,550
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	232,053	240,550

(3) 退職給付費用（単位：千円）

	前事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	30,558	36,120

（税効果会計関係）

（単位：千円）

前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 繰延税金資産 ソフトウェア償却超過額 56,755 敷金償却否認 4,940 会員権評価損否認 2,591 電話加入権評価損 1,395 賞与引当金 72,769 役員退任慰労引当金 12,033 退職給付引当金 71,054 その他有価証券評価差額金 24,600 未払事業税 27,467 その他 4,795 繰延税金資産小計 278,404 評価性引当額 20,971 繰延税金資産合計 257,432 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 53,160 繰延税金負債合計 53,160 繰延税金資産の純額 204,272 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 繰延税金資産 ソフトウェア償却超過額 67,930 敷金償却否認 22,696 会員権評価損否認 2,591 電話加入権評価損 1,395 賞与引当金 101,744 役員退任慰労引当金 5,358 退職給付引当金 73,656 その他有価証券評価差額金 4,869 未払事業税 139,109 その他 4,056 繰延税金資産小計 423,407 評価性引当額 - 繰延税金資産合計 423,407 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 36,556 繰延税金負債合計 36,556 繰延税金資産の純額 386,850 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（資産除去債務関係）

前事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
本社は不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しております。 当該賃貸借契約については、敷金が資産計上されておりますので、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」第9項、第15項に基づき、資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、原状回復に係る費用を敷金の回収が見込めない金額として合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上しております。	本社は不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しております。 当該賃貸借契約については、敷金が資産計上されておりますので、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」第9項、第15項に基づき、資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、原状回復に係る費用を敷金の回収が見込めない金額として合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上しております。

（収益認識に関する注記）

当社は、投資運用業により委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。

1. 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回、もしくは年1回受取ります。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。
2. 運用受託報酬は、投資顧問契約で定められた投資顧問報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。
3. 投資助言報酬は、投資助言契約で定められた投資助言報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

当事業年度の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は損益計算書記載の通りです。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

投資信託委託会社としての投資運用業、投資一任契約及び投資助言契約に係る投資運用業それぞれの営業収益は損益計算書に記載されております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：千円）

日本	ケイマン	合計
8,654,658	663,278	9,317,937

（注）営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
農林中央金庫	1,414,162	投資運用業
全国共済農業協同組合連合会	1,856,861	投資運用業
State Street Cayman Trust Company, Ltd.	418,974	投資運用業

（注）営業収益は、当社が直接募集により販売した投資信託に係る委託者報酬、投資一任契約による運用受託報酬及び投資助言契約による投資助言報酬を顧客ごとに集計しております。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

投資信託委託会社としての投資運用業、投資一任契約及び投資助言契約に係る投資運用業それぞれの営業収益は損益計算書に記載されております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：千円）

日本	ケイマン	合計
19,756,670	833,179	20,589,849

（注）営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
農林中央金庫	12,204,592	投資運用業
全国共済農業協同組合連合会	2,340,426	投資運用業

（注）営業収益は、当社が直接募集により販売した投資信託に係る委託者報酬、投資一任契約による運用受託報酬及び投資助言契約による投資助言報酬を顧客ごとに集計しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報]

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

１．関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	農林中央金庫	東京都千代田区	4,040,198	金融業	被所有 直接 50.91%	当社投資信託の購入、募集・販売の取扱等 役員の兼任	資金の借入に係る利息の支払 (*)	1,533	短期借入金	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

(*) 資金の借入については、アームズレングスルールにおけるガイドラインに従い、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

兄弟会社等

属性	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の 子会社	農林中金 バリュ ーイン ベス トメン ツ株 式会社	東京都千代田区	444	金融業	-	当社投資信託の 外部運用委託	外部運用委託	1,063,602	未払運用 委託料	228,891

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

農林中央金庫（非上場）

（２）重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1．関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	農林中央金庫	東京都千代田区	4,040,198	金融業	被所有 直接 66.66%	当社投資信託の購入・募集・販売の取扱、投資一任契約等の締結、投資助言契約の締結、役員の兼任	資金の借入に係る利息の支払(注1)	8,210	短期借入金	28,400,000
							運用受託報酬の受取(注2)	6,045,161	未収投資一任報酬	2,221,441
							投資助言報酬の受取(注2)	5,021,561	未収投資助言報酬	616,280
その他の関連会社	全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区	756,537	金融業	被所有 直接 33.34%	当社投資信託の購入・募集・販売の取扱、役員の兼任	自己株式の取得(注3)	3,605,530	-	-
							投資信託購入の立替(注4)	-	立替金追加設定	40,418,740

（注1）資金の借入については、アームズレングスルールにおけるガイドラインに従い、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

（注2）取引条件は、アームズレングスルールにおけるガイドラインに従い、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

（注3）自己株式の取得は、2021年3月31日に親会社との間で締結された株主間契約にもとづく取得価格により、2021年8月17日開催の当社株主総会の決定を経て、行われております。

（注4）投資信託購入のための一時的な立替を行っています。取引条件については、当社と関連を有しない、他の取引先と同様の条件によっております。

2．兄弟会社等

属性	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	農中信託銀行株式会社	東京都千代田区	20,000	金融業	-	当社投資信託の運用助言	自己株式の取得(注)	3,000,000	-	-

（注）自己株式取得については、2021年7月28日開催の当社取締役会での決定を経て、当社定款に定められた金額、方法により行われております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

農林中央金庫（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日）	当事業年度 （自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日）
１株当たり純資産額	375,771円48銭	346,097円90銭
１株当たり当期純利益金額	27,571円98銭	- 銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （2021年3月31日）	当事業年度 （2022年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	18,261,524	17,114,873
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	3,831,900	6,964,514
（うちＡ種種類株式払込金額(千円)）	(3,000,000)	(-)
（うちＡ種種類株式配当額(千円)）	(831,900)	(-)
（うちＡ種優先株式優先配当額・Ｂ種 優先株式優先配当額）	(-)	(6,964,514)
普通株式に係る期末の純資産額 （千円）	14,429,624	10,150,359
１株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（株）	38,400	29,328

３．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日）	当事業年度 （自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日）
当期純利益金額（千円）	1,890,664	6,964,514
普通株主に帰属しない金額（千円）	831,900	6,964,514
（うちＡ種種類株式配当額(千円)）	(831,900)	(-)
（うちＡ種優先株式優先配当額・Ｂ種 優先株式優先配当額）	(-)	(6,964,514)
普通株式に係る当期純利益金額 （千円）	1,058,764	-
普通株式の期中平均株式数（株）	38,400	33,180

独立監査人の監査報告書

2022年6月17日

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所
指定有限責任社員
業務執行社員
指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 細野 和也
公認会計士 長尾 充洋

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている農林中金全共連アセットマネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）１．上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年8月10日

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 和田 渉
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 久保 直毅
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJA資産設計ファンド（安定型）の2021年11月17日から2022年5月16日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、JA資産設計ファンド（安定型）の2022年5月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2021年11月17日から2022年5月16日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論

付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１． 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２． X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年8月10日

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 和田 渉
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 久保 直毅
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJA資産設計ファンド（成長型）の2021年11月17日から2022年5月16日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、JA資産設計ファンド（成長型）の2022年5月16日現在の信託財産の状況及び同日をもって終了する中間計算期間（2021年11月17日から2022年5月16日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論

付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１． 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２． X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年8月10日

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 和田 渉
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 久保 直毅
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJA資産設計ファンド（積極型）の2021年11月17日から2022年5月16日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、JA資産設計ファンド（積極型）の2022年5月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2021年11月17日から2022年5月16日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論

付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１． 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２． X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。